消費者庁等移転推進協議会の活動報告

令和元年 9 月 3 0 日 (月) 10:30~ 県庁 1 0 階大会議室

消費者庁等移転推進協議会の活動報告

H29.2.8 「消費者庁・国民生活センター等徳島誘致協議会」から「消費者庁等移転推進協議会」に名称変更し、新たな行動宣言を採択

H30.2.8 「消費者庁等移転推進協議会」において、新行動宣言・行動指針を採択

H31.1.11 「消費者庁等移転推進協議会」において、消費者庁等の徳島移転に関する要請文を採択

1 大臣等への提言活動について

H30.9.1 安倍内閣総理大臣





岡田会長、松重副会長、安田前委員、 加渡委員が、総理の視察に立会

R1.6.3 衆議院消費者問題に関する特別委員会



松重副会長から 要請文を手交

R1.5.31 麻生財務大臣



岡田会長から 要請文を手交

H31.1.30 加藤総務会長、山口公明党代表



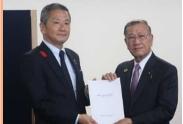
岡田会長から 要請文を手交

H31.1.20 岸田自民党政調会長



安田前委 員、加 委員から 要請文 手交

H30.10.18 宮腰消費者行政担当大臣



岡田会長 から行動 宣言を手 交

H30.6.30 河野外務大臣



岡田会長、 松重副会長 から行動宣 言を手交

H30.6.3 福井消費者行政担当大臣



岡田会長 から行動 宣言を手 交

•

2 プロジェクトへの協力、参画

①とくしま消費者行政プラットホーム活用実績 県内外の消費者、自治体、事業者、教育機関等が消費者行政・消費者教育等について 自由に議論する場として、消費者庁等移転推進協議会と県が共同設置(H29.6.26) 延べ約6,673名利用(うち視察1,312名)R1.8.末時点

【視察者】国、自治体、議会、大学、事業者、事業者団体、消費者団体 等

- ②プロジェクトへの協力・参画 調査研究・商品テスト等へのモニター参加 エシカル消費自主宣言、消費者志向経営自主宣言、とくしま消費者見守りネットワーク、 子どもの事故防止ネットワーク会議等、プロジェクトへの参画
- ③人的支援 市町村、企業、大学から、消費者行政新未来創造オフィスへ職員の派遣





3 人材の育成

①高校生・大学生、事業者、関係者等を対象とした消費者教育の推進 消費生活関係の基礎知識、専門知識(資格試験や最新の情報)の授業や研修会の実施



4 国や周辺地域(四国・中国・関西)との連携協力

- ①消費者行政新未来創造オフィス開設2周年記念フォーラム・G20消費者政策国際会合プレイベント (R1.7.29徳島市)
- ② G 2 0 消費者政策国際会合 (R1.9.5,6徳島市)

<今後の予定>

- ③**関西広域連合主催「子どもの事故防止研修会」(R1.10.10**大阪市)
- ④関西広域連合主催「消費者志向経営推進セミナー」(R1.11.12大阪市)
- ⑤四国はひとつ・消費者市民社会創造フォーラムin高知 (R2.2or3高知市予定)



5 消費者庁の徳島移転について

♦R1.6.21

「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」閣議決定

消費者行政新未来創造オフィスの「機能の充実」と「規模の拡大」を見据えた「新たな恒常的拠点を2020年度に発足させる」との方針が決定

♦R1.8.19

「消費者庁 新未来創造戦略本部」の発表

新たな恒常的拠点は、「消費者庁 新未来創造戦略本部 とすることを大臣が発表

G 2 0 消費者政策国際会合でも議論されるデジタル化 や国際化等、消費者を取り巻く環境が変化する中、戦 略本部に、消費者政策の研究及び国際共同研究を行う 「国際消費者政策研究センター」を設置

大臣会見

「今後、本格的な国際業務は、徳島に設置する『国際 消費者政策研究センター』で行う|

国際会合の成果を新拠点で継承



宮腰前大臣が来県し発表